

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777(通話料無料)
公告の方法	当社は以下のURLで電子公告を行います。 http://www.shizuki.co.jp/ ※事故その他のやむをえない事由により、電子公告を行うことができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

『指月(シツキ)』社名の由来

『指月』の社名は、創業者山本重雄が長州（現在の山口県）の出身であること、また幕末長州藩の一家老として藩政改革で功を成した村田清風が先祖にあたることから、毛利家歴代の居城である萩城（指月城）から名をお借りしたのが命名の由来です。



株式会社 指月電機製作所

本社 〒662-0867 兵庫県西宮市大社町10番45号
TEL:0798-74-5821 FAX:0798-73-0807



証券コード 6994
東証二部・大証二部

第85期 報告書

株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日

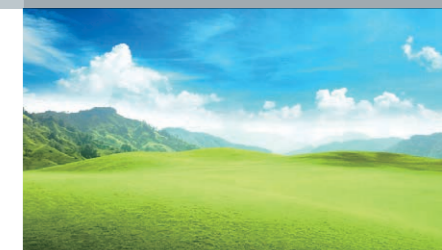
メッセージ

2年目の挑戦

変えること、貫き通すこと。

特集:AIM2018

AIM2018を牽引する、7つの分野と10のドメイン。



株式会社 指月電機製作所

<http://www.shizuki.co.jp/>



代表執行役社長
伊藤 薫

2年目の挑戦 変えること、貫き通すこと。

the 2nd year

**個の力を、チームの力に変える。
「水泳型」から「陸上型」の連携へ。**

第85期は、社長を交替して最初の1年でした。私は社長就任にあたり、「変える」というスローガンを掲げました。そして1年が経ち、具体的に変えなければならないところが見えてきました。それは、社員一人ひとりの能力を、もっと活かせる体制づくりが必要だということです。

たとえば、コンデンサという商品は、コンデンサの知識だけでは作れません。電気の技術者が考えたものをかたちにするには、機械の技術が必要です。しかし、これまでは、電気の技術者が中心になって開発や試作をしていました。シヅキには機械の技術者や化学・材料の専門家もいます。彼らが手をつなげば、個人の力量の範囲で仕事をするよりも、さらに素晴らしい仕事ができるはずで

す。そんな思いから、第86期に向けて「個の力を、チームの力に変える」というスローガンを掲げました。営業は営業、開発は開発、製造は製造で、それぞれが一生懸命頑張ったら良い結果が出るだろうというのがこれまでのやり方でした。これは水泳のリレーに似ています。前泳者が泳ぎ切ってタッチしてから、

**景気に左右されないために、
ニッチ戦略を貫く。**

一般的なメーカーでは、大きな利益をあげやすい大量生産が強みだと考えられています。しかし大量生産は、その商品が駄目になった場合のダメージも大きいものです。企業の存続を命題とする私たちは、景気の影響を受けにくい「多品種少量生産」を貫いてきました。シヅキが追求してきた商品は、「ニッチ」という言葉がふさわしいのではないかと思います。コンデンサという商品自体は決してニッチではありません。それを個々のお客様や用途に合わせてカスタマイズすることでニッチに仕立てていくのが私たちの仕事です。

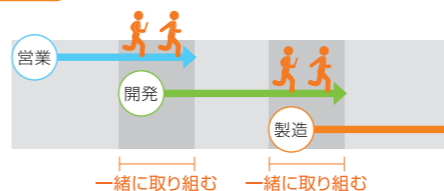
たとえば、2品種のコンデンサがあるとしたら、他社はそれを標準化し、1品種に統合して大量生産しようと考えます。しかし私たちは、それを統合せず細分化するのです。お客様のニーズに合わせて品種を増やすことで、お客様によりマッチした商品を提供すると共に、標準化大量生産を追い求める競合他社が参入しにくい市場を形成する。これが、私たちが貫いてきたニッチ戦略です。いま改めて原点にかえり、この戦略を徹底していく所存です。

次の泳者がスタートするというスタイルです。これに対して、陸上のリレーでは、前の走者から次の走者へバトンを渡すときに、一緒に走るゾーンがあります。このゾーンを仕事に取り入れ、営業、開発、製造がそれぞれの役割ごとに分かれずに、重なり合い一緒になって仕事をする。これから私たちが目指すべきは、陸上型の連携だと考えます。

水泳型



陸上型 シヅキの目指す連携

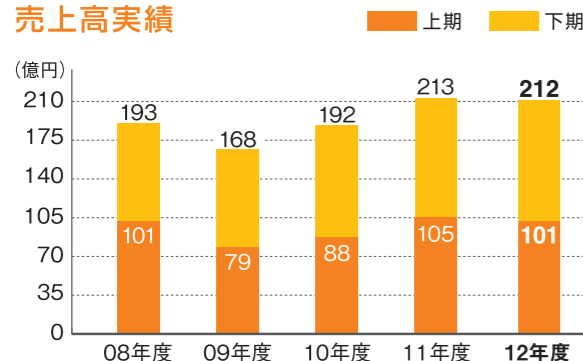


景況感の回復とニーズの変化を追い風に、 AIM2018へ向けて、新たなスタートを。

減収となりつつも、
次への手応えを感じられた1年。

当期は、電機業界全体が低迷を続ける中、競合各社も軒並み苦戦を強いられた1年間でした。過去最高の売上高を達成した前期と比較すると0.7%の減収ではありますが、この厳しい状況において、内容的には善戦健闘できた1年だったのではないかと思います。特に、空調機器分野において、業務用エアコンなどに使用されるアクティブフィルタが好調に推移しました。電力関係の需要も伸び、

売上高実績



電力効率を高める力率改善装置などの受注が増加しました。

**AIM2013の反省を踏まえ、
新たな中長期計画の策定に取り組む。**

2013年度は、中長期計画AIM2013の最終年度にあたります。数年の間に、リーマンショック、東日本大震災、タイの洪水、円高など、経済に大きな影響を及ぼす出来事が重なり、非常に厳しい時期が続きました。経済全体の水準が低下する中、黒字経営は継続しながらも、売上高270億円という目標は達成不可能という判断をしております。

具体的な要因としましては、大きな期待をおいていた中国の鉄道事業が様々な事情により先送りとなっていること、ハイブリッドカーなどのEV・HEV分野が想定したほどの市場の広がりを見せなかったことなどが挙げられます。この結果を反省すると共に、市況の変化とそれに対する新たな施策を踏まえ、現在新たな中長期計画AIM2018の策定に取り組んでおります。

需要が高まる再生可能エネルギーや
インバータ化へのビジネスを強化。

AIM2018では、「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対応」をキーワードとして、企業価値のさらなる向上や、生産効率や企業体質の改善に努めてまいります。東日本大震災による福島原発事故がきっかけとなり、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの重要性がこれまで以上にクローズアップされています。そんな中、電力の自由化による企業の発電事業への新規参入や、新エネルギーの積極的な活用に向けた新たな設備需要が生まれています。こうした動きはまだ入り口に過ぎません。今後も需要が高まると予測される太陽光発電に向けた関連商品を強化していきます。もうひとつ、需要の高まりを見せる技術としてインバータ化が挙げられます。エアコンや炊飯器、IHクッキングヒーターなどの電化製品、鉄鋼を巻き取る産業機器、エレベーターや電車など、様々な分野で活用されているインバータ技術。高効率化により省エネをもたらすだけでなく、高齢化社会においては、安全性の観点からもインバータ技術を採用した電化製品の需要が

伸びると思われま。そして私たちは、インバータ化に最適な付加価値の高いフィルムコンデンサを提供することができます。

このように常に時代のニーズに合わせてながら、多分野にわたる商品を展開し、これからも景気の影響を受けにくい会社づくりに努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

AIM2018 KEYWORD

- ① 環境共生
- ② 電力の自由化
- ③ 新エネルギーの積極的な活用
- ④ 高齢化社会への対応

AIM2018を牽引する、7つの分野と10のドメイン。

シヅキが提供する高度なコンデンサ技術は、電気を扱うあらゆる分野で活用され、社会を支えています。AIM2018に向けて7分野10ドメインを展開し、それぞれの受注拡大に向けて取り組んでまいります。

SHIZUKI
AIM2018
VISION



1 家電分野

●家電機器(国内)

家電機器のインバータ化が進み、フィルムコンデンサのニーズが高まっています。小型、軽量のコンデンサ開発を進め、需要増加に対応してまいります。

●家電機器(海外)※

低価格帯の商品拡充を行い、タイ指月との連携を強化して、売上拡大を図ってまいります。



2 自動車分野

●自動車

自動車のエレクトロニクス化が進みノイズ対策の需要は拡大しています。対策にあわせた商品開発を行い、受注増加を目指します。

●EV・HEV

省エネ、環境共生を背景にEV、HEV市場はさらに拡大していく見込みです。安全性、信頼性の高い商品を市場に提供してまいります。



3 グローバル産業分野

●グローバル産業

再生可能エネルギーや、電鉄車両、大型産業機器用の商品など、海外販売の増加を目標に、営業体制を強化しています。海外における「業界標準品」をラインアップし、地域とお客様のニーズに応じた商品提案を実施してまいります。



4 電力分野

●電力機器(国内)

技術力、商品力をさらに強化し、電力機器商品のシェア拡大と、業界トップ企業を目指します。

●電力機器(海外)※

地域、お客様ごとに、ニーズに応じたソリューションと商品提供を行います。

●鉄道

鉄道地上設備の新規需要を獲得し、シェア拡大を図ってまいります。



5 電気二重層コンデンサ分野

●ファラッドキャップ及び応用製品

クレーンがコンテナを降ろす際などに発生する再生エネルギーを蓄電するファラッドキャップ。省エネ技術として、エレベーターや自動車にも利用されています。商品開発を進め、需要増加に対応してまいります。



6 瞬低補償装置分野

●瞬低補償装置

落雷が引き起こす瞬時電圧低下から製造ラインや装置を守る瞬低補償装置。2012年に発売した小容量タイプがお客様のニーズにマッチし、好調に推移しています。幅広いラインアップを強みに、積極的な販売活動を実施してまいります。



7 情報機器分野

●情報機器

空港や鉄道駅舎などで使用されている情報表示装置や、バスの運賃表示装置の新設、リニューアルなど、開発、販売、製造が一体となって取り組み、売上増加を目指します。

TOPICS 1

2013年秋、「秋田指月」に新工場誕生

秋田指月では、これまで家電機器用コンデンサを中心に生産してきました。2006年には研究開発棟が完成し、電気自動車(EV)やハイブリッド自動車(HEV)向けのコンデンサの研究開発にも取り組んできました。そして現在、2013年秋の竣工に向けて新工場の建設を進めています。EV・HEVや再生可能エネルギーなど、新たな分野のコンデンサ生産に備え、受注拡大を目指していきます。



秋田指月

TOPICS 2

瞬低補償装置の小容量シリーズが販売好調

落雷や風雪が引き起こす瞬時電圧低下は、製造装置や加工中の製品に深刻なダメージを与える場合があります。瞬低補償装置は、電圧低下を検知すると瞬時に電力をバックアップし、稼働中の製造ラインを守ります。従来は、大きな装置で工場全体をバックアップしていましたが、シヅキは2012年10月に装置単体に対して使える小容量タイプを発売。設備投資のコスト削減というニーズにマッチし、好調に推移しています。今年度はラインナップを拡充し、さらなる売上拡大を目指します。



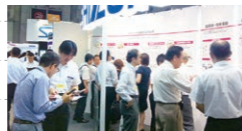
SAG-Backupシリーズ(SBシリーズ)

小型・小容量タイプ
(写真左より定格容量 7.5kVA、15kVA、30kVA)

TOPICS 3

2012年度も様々な展示会に出展しました

「電気エネルギーのマネジメントを通じて、省エネ、環境共生に貢献する指月のテクノロジー」をテーマに、各種展示会でエネルギーマネジメント関連商品やシヅキの技術力をご紹介しました。



TECHNO-FRONTIER 2012の様子

2012年度の主要展示会

- 人とくるまのテクノロジー展2012
- 2012電設工業展
- TECHNO-FRONTIER 2012
- EVEX(電気自動車開発技術展)
- 第4回 EV JAPAN (EV・HEV駆動システム技術展)



受注拡大とBCP対策に向けて

工場の多能工化により生産体制を強化!

岡山指月では自動車用コンデンサ、秋田指月では家電機器用コンデンサというように、これまでシヅキでは工場ごとに主力商品が分かれていました。しかし、市場のニーズの多様化や新たな分野での需要拡大、海外への積極展開などを見据えたとき、新たな中長期計画AIM2018の達成のためにはさらなる生産の増強が必要になります。

現在、シヅキでは、ひとつの工場で分野の異なる商品を生産する「工場の多能工化(マルチ化)」をさらに強化し

ています。各工場が得意としてきた商品をお互いが作れるようにすることで、あるひとつの分野が落ち込んでも他の分野でカバーできるようになり、景気に左右されない強い工場を実現できます。また、BCP対策の観点からも商品の生産拠点を分散させることは大きな価値があります。

シヅキでは、2013年度を工場多能工化へのステップ年として、生産体制の改革に取り組んでいきます。

工場ごとにプラスされる商品

〈西宮工場〉



従来主力

- 電力機器
- 電気二重層コンデンサ
- 情報表示装置 など

Plus!

+ 電力機器関連の開発品

〈九州指月〉



従来主力

- 電力機器
- 電鉄車両用コンデンサ
- 大型インバータ用コンデンサ など

Plus!

+ 秋田指月の小型パワエレ用コンデンサ

〈秋田指月〉



従来主力

- 家電機器用コンデンサ
- 小型パワエレ用コンデンサ など

Plus!

+ 岡山指月の自動車用コンデンサ

〈岡山指月〉



従来主力

- 自動車用コンデンサ

Plus!

+ 九州指月の電力機器
● 秋田指月の家電機器用コンデンサ
● 西宮工場の電力機器

BCPとは?

「Business Continuity Plan(事業継続計画)」の略。災害などにより事業の継続が困難になるリスクを避けるため、あらかじめ計画を策定しておくことです。

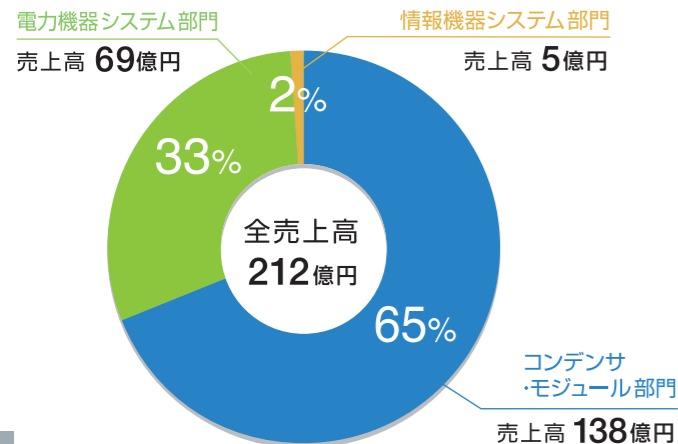
事業概要と展望

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、一部で穏やかな景気回復の動きがあったものの、歴史的円高の進行や海外市場の減速と厳しい状況が続きました。

政権交代を契機に、経済や金融政策への期待感から急激な円安の進行、株価の上昇など明るい兆しが見られましたが、景気の回復感は乏しく、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、当社グループは独自のコア技術を深化させ、新商品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にジャストインタイム（JIT）と自動化を推進いたしました。また、原価低減、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力いたしました。

今後も商品開発やものづくりを進め、徹底した原価低減活動を通じ、利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、ますますのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高比率（2013年3月）



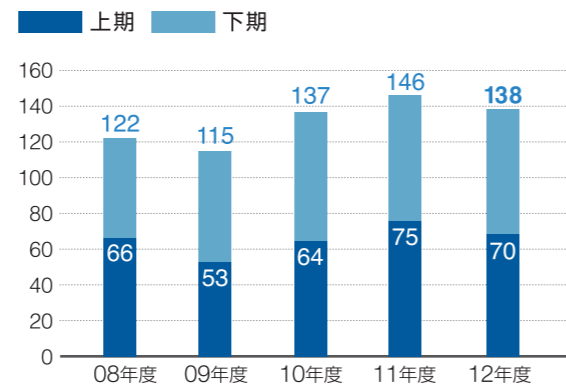
売上高
構成比率
65%

コンデンサ・モジュール部門

前期に引き続き、空調機器分野は好調に推移し、大幅に伸長いたしました。また、EV・HEV用コンデンサは堅調でしたが、電鉄車両分野が低調に推移いたしました。環境共生、電力の自由化と平準化、高効率化、再生可能エネルギーの有効活用などの動向にともない、EV・HEV、ハイブリッド型建設機械、電鉄車両、再生可能エネルギー発電、IH家電機器などでインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は、ますます拡大するものと予測しております。これらの需要に応え、小型、軽量、大容量フィルムコンデンサ及び高エネルギー、高出力密度の電気二重層コンデンサの開発をさらに進めてまいります。



コンデンサ・モジュール部門売上高 (単位:億円)



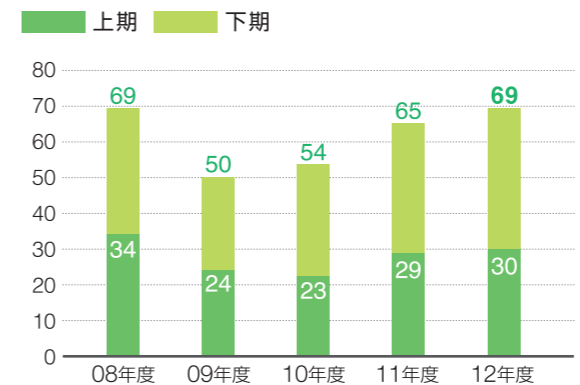
売上高
構成比率
33%

電力機器システム部門

震災後の復旧需要や、電力効率、電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ、リアクトル）、電力品質改善装置（アクティブフィルタなど）が堅調に推移いたしました。電力機器分野、鉄道分野においては、今後も省エネ、CO₂削減、節電や分散電源の増加にともなう電力品質向上などのニーズが高まることが予測されます。電力機器分野では、高調波、電圧変動、フリッカ、瞬低対策、力率改善、エネルギー有効利用などの商品、鉄道分野では、電鉄用レール電位抑制、軌道短絡防止、高抵抗地絡保護などの安全対策商品の充実を図り、市場に提供してまいります。



電力機器システム部門売上高 (単位:億円)



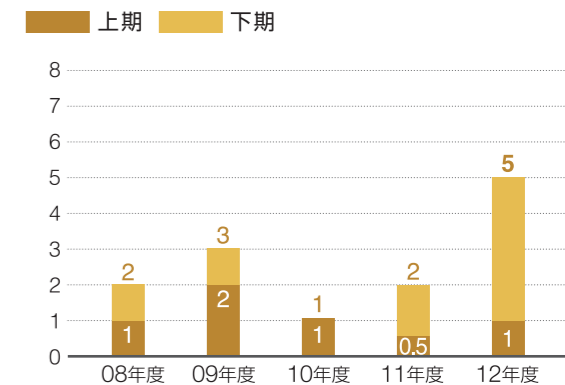
売上高
構成比率
2%

情報機器システム部門

主力商品である「鉄道用表示装置」、「バス用表示装置」が堅調に推移し伸長いたしました。当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し、「バス車内表示装置」のラインアップを拡充すると共に、「バス車内放送装置」、「行先表示装置」などのシステム化を図ります。また、注目されている液晶ワイド大型画面による「鉄道発車標」、「空港向け表示装置」のリプレース需要に対しても同様に、大型表示装置を展開しニーズに応えてまいります。



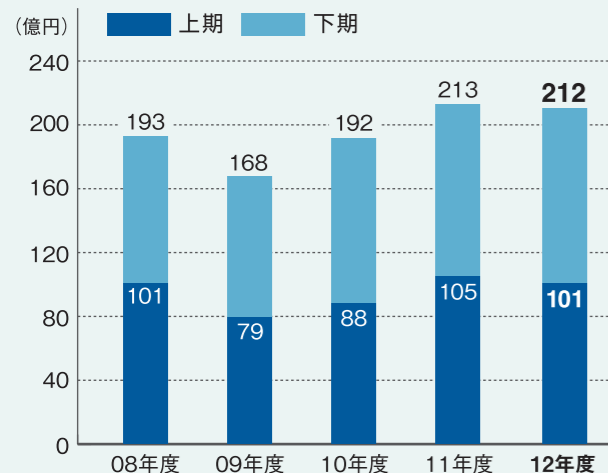
情報機器システム部門売上高 (単位:億円)



財務ハイライト(連結)

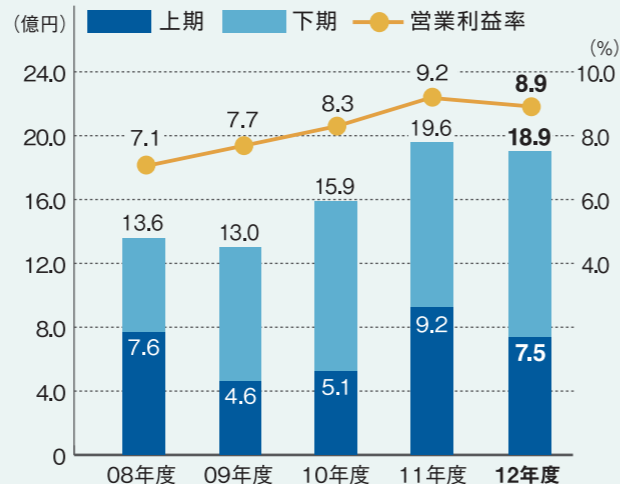
売上高

過去最高であった前年度とほぼ同規模の売上高を達成



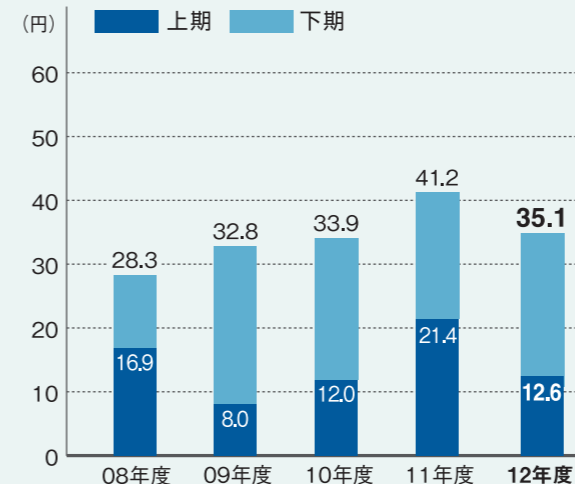
営業利益・営業利益率

営業利益は前年度比0.7億円減少ではあるが、高水準の利益率8.9%を確保



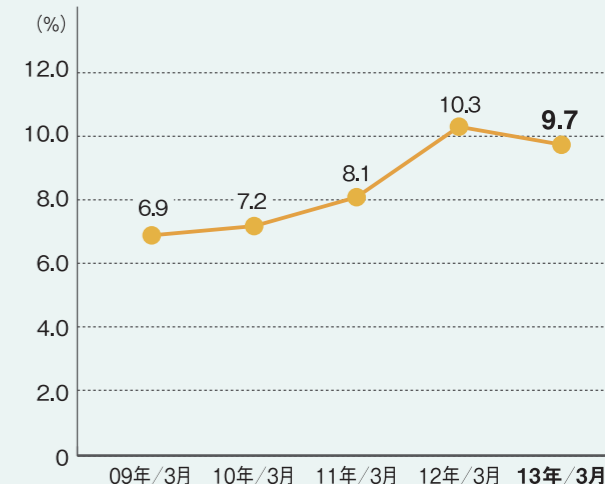
1株当たり利益 (EPS)

下期の利益確保により、1株当たり利益 (EPS) は35.1円



総資産経常利益率 (ROA)

前年度には及ばないものの、堅実な利益確保により9.7%のROAを実現

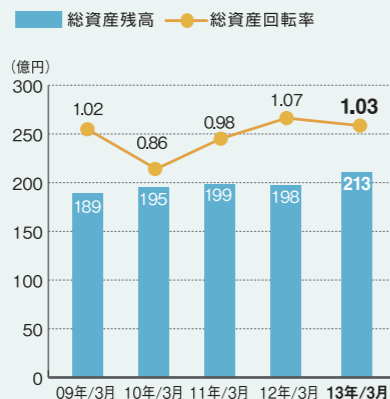


POINT

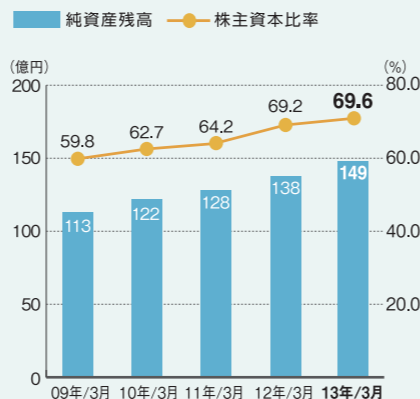
財務体質のさらなる強化

自己資本比率が69.6%と、前年度比0.4ポイント改善しました。また、極力在庫を持たないという当社のものづくりの特徴を維持しており、棚卸資産回転率は前年度とほぼ同じレベルの19.3回転で、高回転率をキープしております。

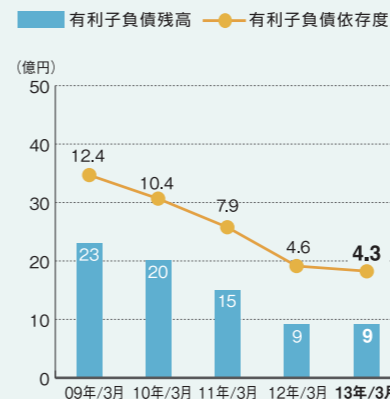
総資産残高・総資産回転率



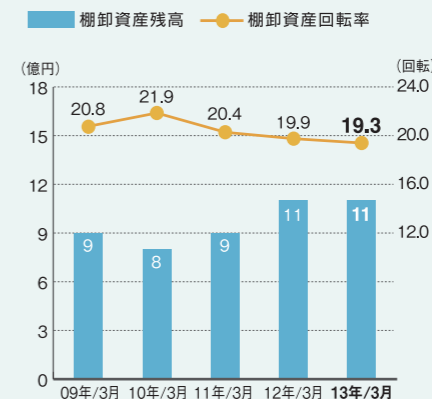
純資産残高・株主資本比率



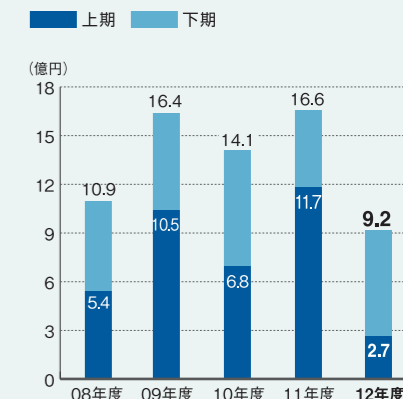
有利子負債残高・有利子負債依存度



棚卸資産残高・棚卸資産回転率



設備投資額



連結財務諸表

(注) 十百万円の位を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成24年3月31日現在	第85期期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,428	9,743
現金及び預金	2,670	3,581
受取手形・売掛金	4,363	4,733
棚卸資産	1,071	1,094
その他資産	324	334
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	11,419	11,517
有形固定資産	10,207	10,022
建物及び構築物	3,100	3,211
機械装置及び運搬具	2,236	2,014
土地	4,385	4,346
建設仮勘定	202	211
その他	282	239
無形固定資産	53	45
投資その他の資産	1,158	1,449
投資有価証券	639	1,100
長期貸付金	1	1
その他	522	353
貸倒引当金	△4	△4
資産合計	19,848	21,261

POINT

在庫を持たないものづくりの特徴

極力、在庫を持たないという当社のものでづくりの特徴を維持し、棚卸資産は前年度並みで推移しております。

科目	第84期期末 平成24年3月31日現在	第85期期末 平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,923	3,812
買掛金	856	812
短期借入金	906	900
未払費用	1,043	569
未払法人税等	469	477
引当金	468	488
その他	179	563
固定負債	2,142	2,545
退職給付引当金	876	847
その他	1,265	1,697
負債合計	6,065	6,357
純資産の部		
株主資本	13,450	14,278
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	3,308	3,308
利益剰余金	6,367	7,196
自己株式	△1,226	△1,228
その他の包括利益累計額	276	514
その他有価証券評価差額金	127	298
土地再評価差額金	1,021	997
為替換算調整勘定	△872	△781
少数株主持分	55	111
純資産合計	13,782	14,903
負債純資産合計	19,848	21,261

POINT

自己資本比率の増強

利益剰余金の増加により、自己資本比率は69.6% (前年度比0.4ポイント改善) となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第85期期末 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	21,323	21,165
売上原価	14,965	14,651
売上総利益	6,357	6,514
販売費及び一般管理費	4,400	4,620
営業利益	1,957	1,894
営業外収益	220	301
営業外費用	124	204
経常利益	2,052	1,991
特別利益	49	-
特別損失	16	-
税金等調整前当期純利益	2,086	1,991
法人税、住民税及び事業税	749	832
法人税等調整額	101	84
法人税等合計	850	917
少数株主損益調整前当期純利益	1,235	1,074
少数株主利益	23	49
当期純利益	1,212	1,024

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期末残高	5,001	3,308	6,367	△1,226	13,450	276	55	13,782
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△218		△218			△218
当期純利益			1,024		1,024			1,024
自己株式の取得				△1	△1			△1
土地再評価差額金の取崩			23		23			23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						237	55	293
連結会計年度中の変動額合計	—	—	829	△1	827	237	55	1,121
当期末残高	5,001	3,308	7,196	△1,228	14,278	514	111	14,903

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第85期期末 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	23
現金及び現金同等物の増減額	△737	910
現金及び現金同等物の期首残高	3,408	2,670
現金及び現金同等物の期末残高	2,670	3,581

POINT

堅実な営業キャッシュフローの積み上げ

税調前利益および減価償却費の積み上げにより、安定した営業キャッシュフローを確保しております。

投資キャッシュフローの内訳

減価償却費内で積極的な設備投資を行いました。

個別財務諸表

(注) 十百万円の位を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成24年3月31日現在	第85期期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,906	8,673
現金及び預金	2,211	2,486
受取手形・売掛金	4,175	4,697
棚卸資産	394	336
その他資産	1,125	1,154
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	9,167	9,425
有形固定資産	5,907	5,884
建物及び構築物	1,237	1,328
機械装置及び運搬具	326	314
土地	4,127	4,087
建設仮勘定	79	59
その他	136	93
無形固定資産	30	24
投資その他の資産	3,230	3,516
投資有価証券	637	1,097
長期貸付金	683	710
その他	2,002	1,712
貸倒引当金	△92	△4
資産合計	17,074	18,099

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成24年3月31日現在	第85期期末 平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,626	3,429
買掛金	1,331	1,436
短期借入金	900	900
未払費用	678	193
未払法人税等	398	374
引当金	210	229
その他	106	294
固定負債	1,426	1,879
退職給付引当金	165	184
その他	1,261	1,694
負債合計	5,052	5,308
純資産の部		
株主資本	10,873	11,494
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	3,308	3,308
利益剰余金	3,790	4,412
自己株式	△1,226	△1,228
評価・換算差額等	1,148	1,295
その他有価証券評価差額金	127	298
土地再評価差額金	1,021	997
純資産合計	12,021	12,790
負債純資産合計	17,074	18,099

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第84期期末 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第85期期末 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	19,380	19,162
売上原価	14,720	14,287
売上総利益	4,660	4,875
販売費及び一般管理費	3,276	3,376
営業利益	1,383	1,498
営業外収益	85	173
営業外費用	106	121
経常利益	1,362	1,550
特別損失	64	67
税引前当期純利益	1,298	1,483
法人税、住民税及び事業税	539	641
法人税等調整額	46	24
法人税等合計	585	666
当期純利益	712	817

個別株主資本等変動計算書

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5,001	3,308	3,790	△1,226	10,873	1,148	12,021
当期変動額							
剰余金の配当			△218		△218		△218
当期純利益			817		817		817
自己株式の取得				△1	△1		△1
土地再評価差額金の取崩			23		23		23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(順額)						147	147
当期変動額合計	—	—	622	△1	621	147	768
当期末残高	5,001	3,308	4,412	△1,228	11,494	1,295	12,790

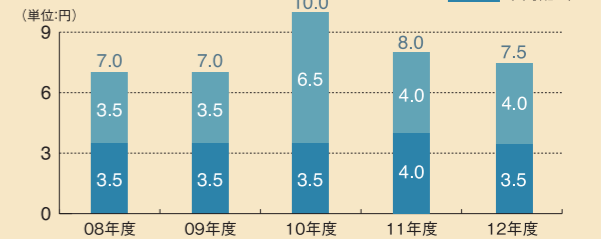
(注) 十百万円の位を切り捨てて表示しております。

期末配当金 1株当たり4円

当期の配当金は、中間配当金とあわせ、1株当たり7.5円とさせていただきます。

1. 期末配当金 1株当たり4円0銭
2. 支払対象者 2013年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者
3. 支払開始日 2013年6月10日

1株当たりの配当実績



※10年度は記念配当1株当たり3円を実施しました。

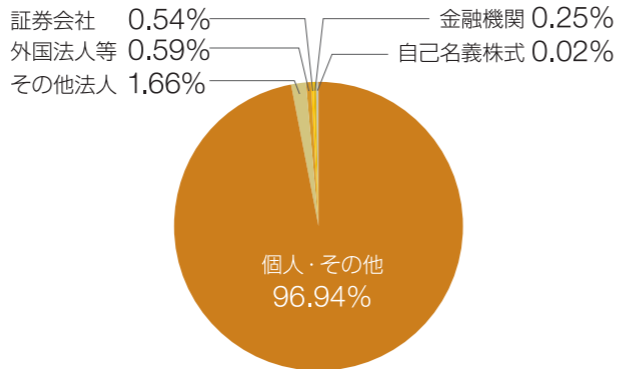
株式の状況

会社が発行する株式の総数	128,503,000株
発行済株式の総数	33,061,003株
株主数	3,919名

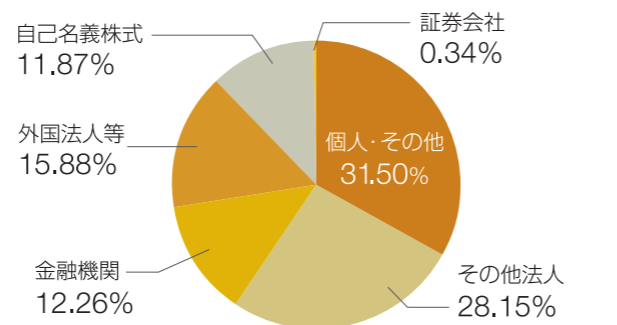
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱電機株式会社	6,980	21.1
ゴールドマンサックス インターナショナル	4,243	12.8
株式会社りそな銀行	1,299	3.9
指月協友持株会	948	2.8
株式会社みなと銀行	925	2.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	616	1.8
株式会社村田製作所	571	1.7
株式会社ノーリツ	560	1.6
指月電機製作所自社株投資会	547	1.6
東京海上日動火災保険株式会社	383	1.1

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株価チャート



会社概要

商号	株式会社指月電機製作所
英文名称	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
本店所在地	〒662-0867 兵庫県西宮市大社町10番45号 TEL:0798-74-5821
ホームページ	http://www.shizuki.co.jp/
創業年月日	1939年3月10日
設立年月日	1947年9月1日
資本金	5,001,745,595円
グループ人員数	1,322名
主要取扱業務	<ul style="list-style-type: none"> ●コンデンサ及び関連機器・装置 ●電力機器・装置 ●情報機器・装置 の製造販売
営業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ●東京支社 ●東京支店／関西支店／中部支店 ●札幌営業所／仙台営業所／日立営業所 ●広島営業所／福岡営業所 ●マレーシア連絡事務所

役員

取締役	※は執行役を兼任 ※は社外取締役
取締役会長	梶川 泰彦*
取締役	伊藤 薫*
取締役	木佐木 正文
取締役	池田 義範*
取締役	増田 幹登*
取締役	鳥川 光春*

執行役

代表執行役会長	梶川 泰彦
代表執行役社長	伊藤 薫
専務執行役	足達 信章
常務執行役	志方 正一
常務執行役	谷口 義裕
執行役	矢部 久博
執行役	小田 敦
執行役	山本 則彦
執行役	光谷 信雅
執行役	友松 哲也
執行役	藤原 健吾

(注)代表執行役 会長 梶川泰彦、常務執行役 志方正一の両氏は、2013年3月31日付けにて、任期満了により退任いたしました。

生産子会社

社名	資本金	出資比率(%)
九州指月株式会社(福岡県)	490,000千円	100.0
秋田指月株式会社(秋田県)	300,000千円	100.0
岡山指月株式会社(岡山県)	200,000千円	100.0

販売・生産子会社

社名	資本金	出資比率(%)
アメリカンシツキ株式会社 (米国 ネブラスカ州)	17,600千米ドル	100.0
指月獅子起(上海)貿易有限公司	250千米ドル	100.0
タイ指月電機株式会社(タイ バンコク)	33,000千バーツ	70.0